

経済情報

業種毎にややまだら模様ながら、全体として企業マインドは堅調に推移 (2014 年 12 月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 業況判断 DI は、大企業・製造業で 12%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）と小幅に悪化した一方、大企業・非製造業では 16%ポイント（同+3%ポイント）と 3 四半期ぶりに改善した。業況判断 DI は、個人消費の回復のもたつきや円安の影響などから一部の業種では景況感がやや悪化したものの、全体としては非製造業を中心に企業マインドが堅調に推移していることを示す結果となった。
- ◇ 今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲0.3%と、9 月調査の同▲4.0%から上方修正され、大幅増益となった昨年度とほぼ同水準の収益が確保できる計画となった。また、設備投資計画は同+5.5%と、前回調査から上方修正され、設備投資に対する企業の前向きな姿勢が維持されていることが示された。
- ◇ 設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断 DI は、全規模・全産業ベースで 0%ポイントと過剰感が解消した。また、雇用の過不足感を示す雇用人員判断 DI は、全規模・全産業ベースで▲15%ポイント（前回調査比▲1%ポイント）と雇用の不足感が強まる結果となった。
- ◇ 企業の景況感は、業種毎にややまだら模様ながら、全体として企業マインドは堅調に推移している。設備投資は、設備ストックの過剰感が解消される中で、今年度の計画は上方修正が続いており、企業の投資マインドも堅調さを維持していることが示された。経済の好循環の回転の結節点となる企業収益も、大幅増益となった昨年度とほぼ同程度の水準が確保できる計画になっており、底堅さを維持している。雇用の不足感も強まっており、雇用者所得の改善も続くと思込まれる。企業・家計の所得面の回復が需要の持ち直しにつながることで、景気は回復基調を維持するとみられる。

1. 短観の結果概要

(1) 業況判断 DI ～業種毎にややまだら模様ながら、全体として企業マインドは堅調に推移～

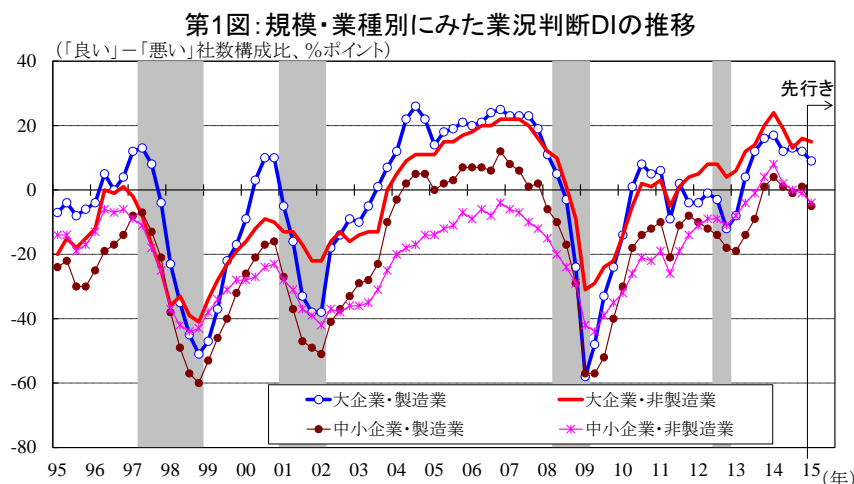
業況判断 DI は、個人消費の回復のもたつきや円安の影響などから一部の業種では景況感がやや悪化したものの、全体としては非製造業を中心に企業マインドが堅調に推移していることを示す結果となった。(第1図、第1表)

大企業・製造業の業況判断 DI (「良い」－「悪い」、社数構成比) は 12%ポイント (前回調査比▲1%ポイント) と小幅に悪化した。業種別では、受注が回復している「造船・重機等」や、生産が堅調に推移している「生産用機械」や「業務用機械」が改善した一方、原油価格の低下の影響を受けた「石油・石炭製品」のほか、消費増税後の反動減の影響が残る「自動車」が悪化した。また、「自動車」の悪化の影響を受けた「化学」や「鉄鋼」のほか、円安による原材料の上昇から「紙・パルプ」や「繊維」など、素材業種が全般的に悪化した。

非製造業の業況判断 DI は 16%ポイント (同+3%ポイント) と、3 四半期ぶりに改善した。業種別では、個人消費の回復のもたつきから、「小売」や「対個人サービス」が悪化した一方、「通信」や「情報サービス」、「対事業所サービス」の改善幅が大きかったほか、堅調な公共投資や不動産市況を背景に「建設」や「不動産」も改善した。

業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、大企業・製造業で「最近」比▲3%ポイント、同・非製造業でも同▲1%ポイントと、製造業・非製造業ともに先行きを慎重にみている。製造業では、「石油・石炭製品」などの改善が予測される一方、「自動車」などでは引き続き悪化が見込まれている。非製造業では、「小売」や「対個人サービス」などで改善が予想される一方、「建設」や「運輸・郵便」では悪化が見込まれている。

なお、中小企業では、製造業の業況判断 DI が 1%ポイント (前回調査比+2%ポイント)、非製造業が▲1%ポイント (同▲1%ポイント) となった。製造業では「業務用機械」や「はん用機械」が改善した一方、大企業と同様に「木材・木製品」や「繊維」などが悪化し、非製造業では「小売」などが悪化した。



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1表: 業況判断DI

<大企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2014年9月調査				2014年12月調査					2014年9月調査				2014年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	13 [↓]	(1)	13	(0)	12 [↓]	(▲1)	9 [↓]	(▲3)	非製造業	13 [↓]	(▲6)	14 [↓]	(1)	16 [↓]	(3)	15 [↓]	(▲1)
繊維	5 [↓]	(2)	3	(▲2)	0 [↓]	(▲5)	▲2 [↓]	(▲2)	建設	36 [↓]	(3)	28 [↓]	(▲8)	40 [↓]	(4)	34 [↓]	(▲6)
木材・木製品	0 [↓]	(▲18)	13	(13)	▲9 [↓]	(▲9)	0 [↓]	(9)	不動産	22 [↓]	(▲10)	16 [↓]	(▲6)	25 [↓]	(3)	25	(0)
紙・パルプ	▲4 [↓]	(▲7)	▲7	(▲3)	▲7 [↓]	(▲3)	▲13 [↓]	(▲6)	物品賃貸	30 [↓]	(▲22)	27 [↓]	(▲3)	30	(0)	30	(0)
化学	7 [↓]	(0)	6	(▲1)	5 [↓]	(▲2)	2 [↓]	(▲3)	卸売	4 [↓]	(▲7)	7 [↓]	(3)	7	(3)	5	(▲2)
石油・石炭製品	0 [↓]	(▲14)	6	(6)	▲27 [↓]	(▲27)	▲20 [↓]	(7)	小売	▲1 [↓]	(▲2)	11 [↓]	(12)	▲5 [↓]	(▲4)	8	(13)
窯業・土石製品	15 [↓]	(3)	23	(8)	15 [↓]	(0)	13 [↓]	(▲2)	運輸・郵便	9 [↓]	(▲4)	7 [↓]	(▲2)	13	(4)	7	(▲6)
鉄鋼	16 [↓]	(▲5)	16	(0)	14 [↓]	(▲2)	10 [↓]	(▲4)	通信	14 [↓]	(▲22)	5 [↓]	(▲9)	20	(6)	25	(5)
非鉄金属	27 [↓]	(21)	27	(0)	28 [↓]	(1)	31 [↓]	(3)	情報サービス	17 [↓]	(▲6)	20 [↓]	(3)	24	(7)	23	(▲1)
食料品	6 [↓]	(▲2)	7	(1)	10 [↓]	(4)	3 [↓]	(▲7)	電気・ガス	▲10 [↓]	(3)	0 [↓]	(10)	▲5 [↓]	(5)	▲5	(0)
金属製品	14 [↓]	(▲2)	18	(4)	2 [↓]	(▲12)	0 [↓]	(▲2)	対事業所サービス	25 [↓]	(▲13)	26 [↓]	(1)	30	(5)	30	(0)
はん用機械	26 [↓]	(3)	21	(▲5)	19 [↓]	(▲7)	19	(0)	对个人サービス	14 [↓]	(▲6)	12 [↓]	(▲2)	10	(▲4)	11	(1)
生産用機械	19 [↓]	(0)	21	(2)	27 [↓]	(8)	28	(1)	宿泊・飲食サービス	8 [↓]	(▲6)	10 [↓]	(2)	12	(4)	8	(▲4)
業務用機械	8 [↓]	(▲7)	24	(16)	15 [↓]	(7)	20	(5)									
電気機械	17 [↓]	(1)	14	(▲3)	17 [↓]	(0)	12	(▲5)									
造船・重機等	3 [↓]	(3)	7	(4)	14 [↓]	(11)	10	(▲4)									
自動車	20 [↓]	(7)	15	(▲5)	14 [↓]	(▲6)	9	(▲5)									

<中小企業>

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

(「良い」-「悪い」社数構成比、%ポイント)

	2014年9月調査				2014年12月調査					2014年9月調査				2014年12月調査			
	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)		最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)	最近	(変化幅)	先行き	(変化幅)
製造業	▲1 [↓]	(▲2)	0	(1)	1 [↓]	(2)	▲5 [↓]	(▲6)	非製造業	0 [↓]	(▲2)	▲1 [↓]	(▲1)	▲1	(▲1)	▲4	(▲3)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～今年度の設備投資計画は上方修正が続く～

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲0.3%と、9月調査の同▲4.0%から上方修正され、大幅増益となった昨年度とほぼ同水準の収益が確保できる計画となった(第2表)。製造業・非製造業ともに、全ての企業規模で収益計画が上方修正されている。なお、大企業・製造業の事業計画の前提となる想定為替レートは、1ドル103.36円と前回調査の100.73円から円安方向に修正されたものの、足元の実勢相場との乖離はいまだ大きい。円ドル相場の現行水準が定着すれば、今後も想定為替レートが円安方向へ修正され、収益計画がさらに上方修正されていく可能性もある。

今年度の設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、全規模・全産業ベースで前年度比+5.5%と前回調査から1.2%(金額ベース)上方修正された。企業規模別にみても、大企業に加え、中小企業でも上方修正が続いており、設備投資に対する企業の前向きな姿勢が維持されていることが確認された(第2図)。

なお、設備の過不足感を表す生産・営業用設備判断DI(「過剰」-「不足」、社数構成比)をみると、全規模・全産業ベースで0%ポイントと過剰感が解消した(第3図)。また、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI(同)は、全規模・全産業ベースで▲15%ポイント(前回調査比▲1%ポイント)と雇用の不足感が強まる結果となった。

第2表：業種別にみた経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>

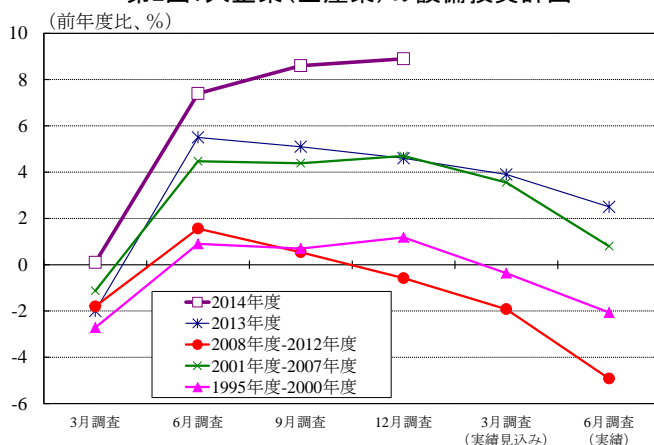
		2013年度	2014年度	
		(実績)	(計画)	修正率
大企業	製造業	48.7	0.4	2.6
	非製造業	24.6	2.7	6.7
	全産業	35.0	1.6	4.7
中小企業	製造業	15.3	4.2	3.2
	非製造業	21.3	▲ 6.4	1.1
	全産業	19.7	▲ 3.7	1.7
全規模合計	製造業	40.9	0.3	3.0
	非製造業	20.8	▲ 0.8	4.5
	全産業	28.4	▲ 0.3	3.8

<設備投資計画>

		2013年度	2014年度	
		(実績)	(計画)	修正率
大企業	製造業	▲ 1.4	11.4	▲ 1.8
	非製造業	4.4	7.6	1.3
	全産業	2.5	8.9	0.2
中小企業	製造業	13.9	7.9	9.6
	非製造業	24.5	▲ 13.2	5.8
	全産業	21.0	▲ 6.7	7.1
全規模合計	製造業	0.5	12.2	0.3
	非製造業	8.2	2.2	1.7
	全産業	5.6	5.5	1.2

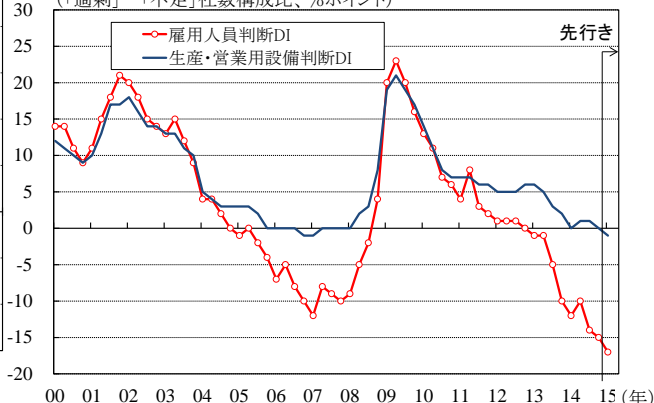
(注)「修正率」は、前回調査との金額ベースでの対比。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業(全産業)の設備投資計画



(注)含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図：全規模・全産業の
生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(「過剰」-「不足」社数構成比、%ポイント)



(資料)日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価と今後の展望

今回の調査結果では、業種毎にややまだら模様ながら、全体としては企業マインドが堅調に推移していることが確認された。設備投資は、設備ストックの過剰感が解消される中で、今年度の計画は上方修正が続いており、企業の投資マインドも堅調さを維持していることが示された。経済の好循環の回転の結節点となる企業収益も、大幅増益となった昨年度とほぼ同程度の水準が確保できる計画になっており、底堅さを維持している。雇用の不足感も強まっており、雇用者所得の改善も続くと思込まれる。企業・家計の所得面の回復が需要の持ち直しにつながることで、景気は回復基調を維持するとみられる。

以上

(H26.12.15 金堀 徹 tooru_kanahori@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。